

第 44 回「秋田県内家計の消費動向調査」結果

(令和 4 年 6 月調査)

～ 足元の消費マインドは改善 ～

【調査の要旨】

- **消費指数**は▲96.1（前期比 4.4 ポイント上昇）と 2 期ぶりの改善となった。内訳をみると、景気判断指数が▲53.5（同 6.1 ポイント上昇）と 2 期ぶりの改善となった一方、暮らし向き判断指数は▲42.6（同 1.7 ポイント下落）と 2 期連続で悪化となった。
- **今後の見通し**は▲102.2（今回調査比 6.1 ポイント下落）と悪化が見込まれている。内訳としては、景気判断指数が▲54.5（同 1.0 ポイント下落）、暮らし向き判断指数が▲47.7（同 5.1 ポイント下落）とともに悪化が見込まれている。
- **大きな買い物**への支出意向（「予定がある」と回答した世帯の割合）は、「住宅リフォーム」では 3.8%（前期比 2.2 ポイント上昇）と上昇となった一方、「自家用車の購入」では 6.4%（同 0.2 ポイント低下）、「住宅、土地の購入」では 0.4%（同 0.8 ポイント低下）、「海外旅行」では 0.0%（同 1.2 ポイント低下）と 3 項目では低下となった。
- **家計簿調査**は、収入面では可処分所得（収入の手取り額）が 403 千円となり、前年同期と比べて 4 千円の減額となった。支出面では支出合計が 384 千円となり、前年同期比で 14 千円の減額となった。この結果、平均消費性向（家計支出/可処分所得）は 95.3%（前年同期比 2.6 ポイント低下）となった。
- **商品の値上げによる家計への影響**については、「家計に影響している」と回答した世帯は 94.4%と、全体の 9 割以上に達した一方、「家計に影響していない」と回答した世帯は 2.1%と極めて低い割合となった。

令和 4 年 7 月

株式会社フィデア情報総研

目次

I. 消費指数	1
II. 消費指数（内訳）	3
1. 景気判断	3
(1) 景気判断の概況	3
(2) 景気判断の推移	4
2. 暮らし向き判断	5
(1) 暮らし向き判断の概況	5
(2) 暮らし向き判断の推移	6
III. 支出意向	7
1. 支出意向 D I の推移	7
2. 支出意向（大きな買い物）の推移	8
IV. 家計簿調査	9
V. 特別調査	11
1. 商品の値上げによる家計への影響について	11
(1) 商品・サービスの値上げの家計への影響について	11
(2) 値上がりを特に負担に感じている商品・サービスについて	12
(3) 値上げへの対策として実践していることについて	13
VI. 調査の概要	14

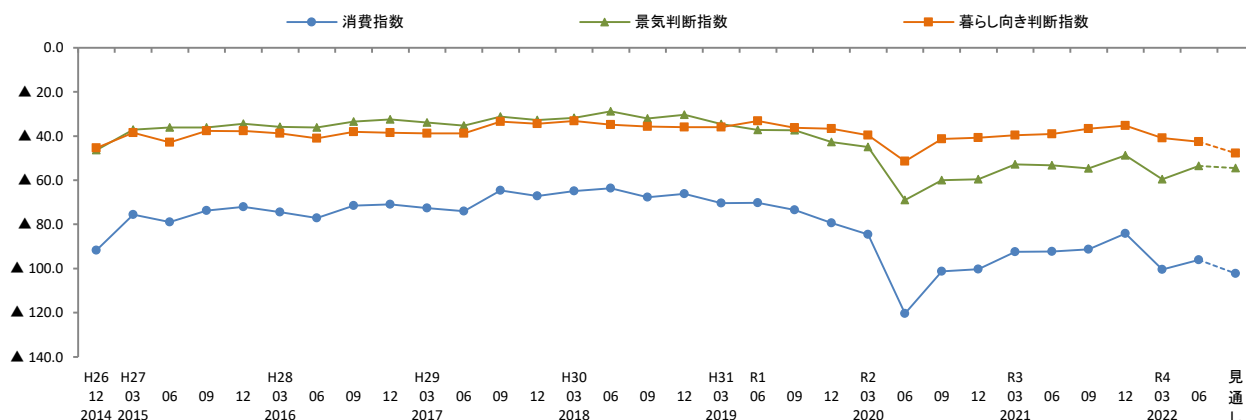
I. 消費指数

～ 足元の消費マインドは改善 ～

消費指数は▲96.1（前期比 4.4 ポイント上昇）と 2 期ぶりの改善となった。内訳をみると、景気判断指数が▲53.5（同 6.1 ポイント上昇）と 2 期ぶりの改善となった一方、暮らし向き判断指数は▲42.6（同 1.7 ポイント下落）と 2 期連続で悪化となった。足元の新型コロナウイルス感染者数の減少傾向や社会経済活動の再開を受けた景気回復への期待感もあり、総じてみれば消費マインドには改善の動きがうかがえる結果となった。

なお、今後の見通しについては▲102.2（今回調査比 6.1 ポイント下落）と悪化が見込まれている。内訳としては、景気判断指数が▲54.5（同 1.0 ポイント下落）、暮らし向き判断指数が▲47.7（同 5.1 ポイント下落）とともに悪化が見込まれている。

図表 1 消費指数の推移



調査時期		消費指数		
			景気判断	暮らし向き判断
3年	6月	▲ 92.3	▲ 53.2	▲ 39.1
	9月	▲ 91.3	▲ 54.6	▲ 36.7
	12月	▲ 84.1	▲ 48.8	▲ 35.3
4年	3月	▲ 100.5	▲ 59.6	▲ 40.9
4年	6月	▲ 96.1	▲ 53.5	▲ 42.6
	(前期比)	(4.4)	(6.1)	(▲ 1.7)
	(前年同期比)	(▲ 3.8)	(▲ 0.3)	(▲ 3.5)
4年	見通し	▲ 102.2	▲ 54.5	▲ 47.7
	(今回調査比)	(▲ 6.1)	(▲ 1.0)	(▲ 5.1)

【指数の見方】

消費指数は景気判断指数（景気・雇用環境・物価の3項目で構成）と暮らし向き指数（世帯収入・保有資産・お金の使い方・暮らしのゆとりの4項目で構成）の合計からなり、値は 200～▲200 の範囲をとります。指数がプラスであれば家計の消費マインドは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば、消費マインドは低迷していると判断します。

図表2 消費指数（内訳）の推移

消費指数

調査時期		消費指数									
		(1)景気判断指数					(2)暮らし向き判断指数				
				①景気	②雇用環境	③物価			④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方
H30年	3月	▲ 64.9	▲ 31.7	▲ 7.6	▲ 3.1	▲ 21.0	▲ 33.2	▲ 7.1	▲ 9.6	▲ 5.5	▲ 11.0
	6月	▲ 63.6	▲ 28.8	▲ 6.1	▲ 1.8	▲ 20.9	▲ 34.8	▲ 7.1	▲ 10.1	▲ 5.6	▲ 12.0
	9月	▲ 67.7	▲ 32.0	▲ 8.6	▲ 3.7	▲ 19.7	▲ 35.7	▲ 8.2	▲ 10.6	▲ 5.5	▲ 11.4
	12月	▲ 66.2	▲ 30.3	▲ 7.7	▲ 2.4	▲ 20.2	▲ 35.9	▲ 7.8	▲ 10.6	▲ 5.3	▲ 12.2
H31年 R1年	3月	▲ 70.4	▲ 34.5	▲ 8.7	▲ 3.5	▲ 22.3	▲ 35.9	▲ 8.1	▲ 10.4	▲ 6.1	▲ 11.3
	6月	▲ 70.3	▲ 37.2	▲ 10.1	▲ 4.5	▲ 22.6	▲ 33.1	▲ 7.8	▲ 10.1	▲ 4.5	▲ 10.7
	9月	▲ 73.5	▲ 37.3	▲ 9.9	▲ 5.0	▲ 22.4	▲ 36.2	▲ 7.5	▲ 11.1	▲ 5.8	▲ 11.8
	12月	▲ 79.4	▲ 42.7	▲ 11.6	▲ 7.8	▲ 23.3	▲ 36.7	▲ 8.8	▲ 11.1	▲ 5.7	▲ 11.1
2年	3月	▲ 84.5	▲ 44.9	▲ 15.5	▲ 9.1	▲ 20.3	▲ 39.6	▲ 7.9	▲ 11.5	▲ 7.8	▲ 12.4
	6月	▲ 120.4	▲ 69.0	▲ 24.1	▲ 22.1	▲ 22.8	▲ 51.4	▲ 12.1	▲ 13.5	▲ 11.9	▲ 13.9
	9月	▲ 101.3	▲ 60.0	▲ 20.2	▲ 18.9	▲ 20.9	▲ 41.3	▲ 9.4	▲ 10.6	▲ 8.9	▲ 12.4
	12月	▲ 100.3	▲ 59.5	▲ 21.0	▲ 19.9	▲ 18.6	▲ 40.8	▲ 10.2	▲ 10.8	▲ 7.8	▲ 12.0
3年	3月	▲ 92.4	▲ 52.8	▲ 17.1	▲ 15.9	▲ 19.8	▲ 39.6	▲ 9.4	▲ 10.4	▲ 7.9	▲ 11.9
	6月	▲ 92.3	▲ 53.2	▲ 16.4	▲ 16.1	▲ 20.7	▲ 39.1	▲ 9.1	▲ 9.6	▲ 8.7	▲ 11.7
	9月	▲ 91.3	▲ 54.6	▲ 16.7	▲ 15.1	▲ 22.8	▲ 36.7	▲ 7.9	▲ 8.7	▲ 8.9	▲ 11.2
	12月	▲ 84.1	▲ 48.8	▲ 12.4	▲ 11.0	▲ 25.4	▲ 35.3	▲ 8.4	▲ 9.3	▲ 6.8	▲ 10.8
4年	3月	▲ 100.5	▲ 59.6	▲ 18.3	▲ 13.8	▲ 27.5	▲ 40.9	▲ 9.5	▲ 10.3	▲ 8.5	▲ 12.6
	6月	▲ 96.1	▲ 53.5	▲ 14.1	▲ 10.2	▲ 29.2	▲ 42.6	▲ 9.6	▲ 11.2	▲ 8.3	▲ 13.5
	9月(見通し)	▲ 102.2	▲ 54.5	▲ 14.6	▲ 11.3	▲ 28.6	▲ 47.7	▲ 11.5	▲ 11.9	▲ 10.4	▲ 13.9

(前期差)

調査時期		消費指数									
		(1)景気判断指数					(2)暮らし向き判断指数				
				①景気	②雇用環境	③物価			④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方
H30年	3月	2.2	1.0	1.1	0.9	▲1.0	1.2	0.0	0.5	0.4	0.3
	6月	1.3	2.9	1.5	1.3	0.1	▲1.6	0.0	▲0.5	▲0.1	▲1.0
	9月	▲4.1	▲3.2	▲2.5	▲1.9	1.2	▲0.9	▲1.1	▲0.5	0.1	0.6
	12月	1.5	1.7	0.9	1.3	▲0.5	▲0.2	0.4	0.0	0.2	▲0.8
H31年 R1年	3月	▲4.2	▲4.2	▲1.0	▲1.1	▲2.1	0.0	▲0.3	0.2	▲0.8	0.9
	6月	0.1	▲2.7	▲1.4	▲1.0	▲0.3	2.8	0.3	0.3	1.6	0.6
	9月	▲3.2	▲0.1	0.2	▲0.5	0.2	▲3.1	0.3	▲1.0	▲1.3	▲1.1
	12月	▲5.9	▲5.4	▲1.7	▲2.8	▲0.9	▲0.5	▲1.3	0.0	0.1	0.7
2年	3月	▲5.1	▲2.2	▲3.9	▲1.3	3.0	▲2.9	0.9	▲0.4	▲2.1	▲1.3
	6月	▲35.9	▲24.1	▲8.6	▲13.0	▲2.5	▲11.8	▲4.2	▲2.0	▲4.1	▲1.5
	9月	19.1	9.0	3.9	3.2	1.9	10.1	2.7	2.9	3.0	1.5
	12月	1.0	0.5	▲0.8	▲1.0	2.3	0.5	▲0.8	▲0.2	1.1	0.4
3年	3月	7.9	6.7	3.9	4.0	▲1.2	1.2	0.8	0.4	▲0.1	0.1
	6月	0.1	▲0.4	0.7	▲0.2	▲0.9	0.5	0.3	0.8	▲0.8	0.2
	9月	1.0	▲1.4	▲0.3	1.0	▲2.1	2.4	1.2	0.9	▲0.2	0.5
	12月	7.2	5.8	4.3	4.1	▲2.6	1.4	▲0.5	▲0.6	2.1	0.4
4年	3月	▲16.4	▲10.8	▲5.9	▲2.8	▲2.1	▲5.6	▲1.1	▲1.0	▲1.7	▲1.8
	6月	4.4	6.1	4.2	3.6	▲1.7	▲1.7	▲0.1	▲0.9	0.2	▲0.9
	9月(見通し)	▲6.1	▲1.0	▲0.5	▲1.1	0.6	▲5.1	▲1.9	▲0.7	▲2.1	▲0.4

(前年同期差)

調査時期		消費指数		(1)景気判断指数								(2)暮らし向き判断指数							
						①景気		②雇用環境		③物価		④世帯収入		⑤保有資産		⑥お金の使い方		⑦暮らしのゆとり	
H30年	3月	7.7	2.1	1.7	2.8	▲ 2.4	5.6	0.8	1.8	1.8	1.2								
	6月	10.5	6.5	3.3	2.6	0.6	4.0	0.7	1.3	1.4	0.6								
	9月	▲ 3.1	▲ 0.8	▲ 0.1	0.5	▲ 1.2	▲ 2.3	▲ 0.6	▲ 0.2	▲ 1.0	▲ 0.5								
	12月	0.9	2.4	1.0	1.6	▲ 0.2	▲ 1.5	▲ 0.7	▲ 0.5	0.6	▲ 0.9								
H31年 R1年	3月	▲ 5.5	▲ 2.8	▲ 1.1	▲ 0.4	▲ 1.3	▲ 2.7	▲ 1.0	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 0.3								
	6月	▲ 6.7	▲ 8.4	▲ 4.0	▲ 2.7	▲ 1.7	1.7	▲ 0.7	0.0	1.1	1.3								
	9月	▲ 5.8	▲ 5.3	▲ 1.3	▲ 1.3	▲ 2.7	▲ 0.5	0.7	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.4								
	12月	▲ 13.2	▲ 12.4	▲ 3.9	▲ 5.4	▲ 3.1	▲ 0.8	▲ 1.0	▲ 0.5	▲ 0.4	1.1								
2年	3月	▲ 14.1	▲ 10.4	▲ 6.8	▲ 5.6	2.0	▲ 3.7	0.2	▲ 1.1	▲ 1.7	▲ 1.1								
	6月	▲ 50.1	▲ 31.8	▲ 14.0	▲ 17.6	▲ 0.2	▲ 18.3	▲ 4.3	▲ 3.4	▲ 7.4	▲ 3.2								
	9月	▲ 27.8	▲ 22.7	▲ 10.3	▲ 13.9	1.5	▲ 5.1	▲ 1.9	0.5	▲ 3.1	▲ 0.6								
	12月	▲ 20.9	▲ 16.8	▲ 9.4	▲ 12.1	4.7	▲ 4.1	▲ 1.4	0.3	▲ 2.1	▲ 0.9								
3年	3月	▲ 7.9	▲ 7.9	▲ 1.6	▲ 6.8	0.5	0.0	▲ 1.5	1.1	▲ 0.1	0.5								
	6月	28.1	15.8	7.7	6.0	2.1	12.3	3.0	3.9	3.2	2.2								
	9月	10.0	5.4	3.5	3.8	▲ 1.9	4.6	1.5	1.9	0.0	1.2								
	12月	16.2	10.7	8.6	8.9	▲ 6.8	5.5	1.8	1.5	1.0	1.2								
4年	3月	▲ 8.1	▲ 6.8	▲ 1.2	2.1	▲ 7.7	▲ 1.3	▲ 0.1	0.1	▲ 0.6	▲ 0.7								
	6月	▲ 3.8	▲ 0.3	2.3	5.9	▲ 8.5	▲ 3.5	▲ 0.5	▲ 1.6	0.4	▲ 1.8								
	9月(見通し)	▲ 10.9	0.1	2.1	3.8	▲ 5.8	▲ 11.0	▲ 3.6	▲ 3.2	▲ 1.5	▲ 2.7								

II. 消費指数（内訳）

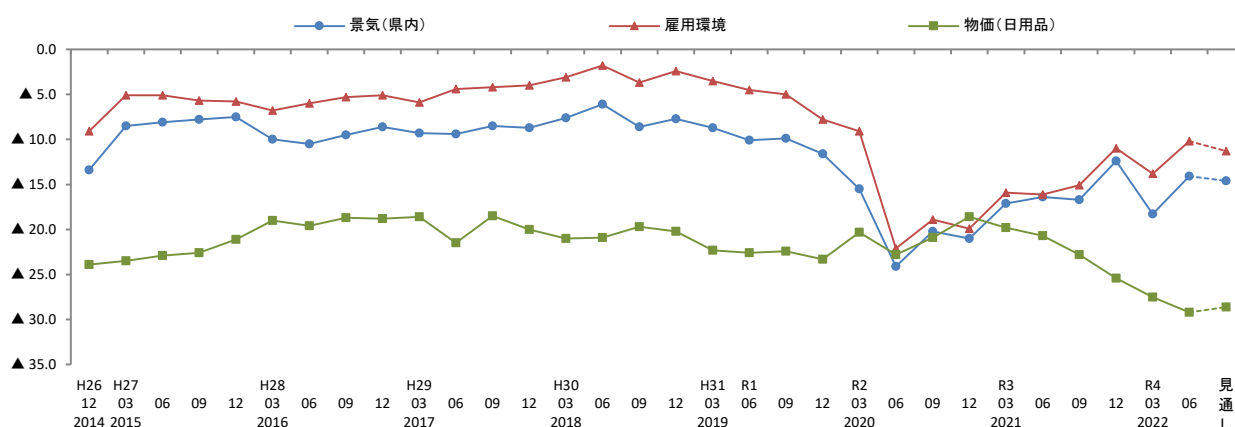
1. 景気判断

（1）景気判断の概況

景気判断指数は▲53.5（前期比 6.1 ポイント上昇）と 2 期ぶりの改善となった。指数を構成する個別指数でみると、「景気（県内）」と「雇用環境」が改善となった一方、「物価（日用品）」は悪化となった。

なお、今後の見通しについては▲54.5（今回調査比 1.0 ポイント下落）と小幅ながら悪化が見込まれている。個別指数でみると、「物価（日用品）」では▲28.6（同 0.6 ポイント上昇）と小幅ながら改善が見込まれる一方、「景気（県内）」は▲14.6（同 0.5 ポイント下落）、「雇用環境」は▲11.3（同 1.1 ポイント下落）と、ともに小幅な悪化が見込まれている。

図表 3 景気判断指数（内訳）の推移



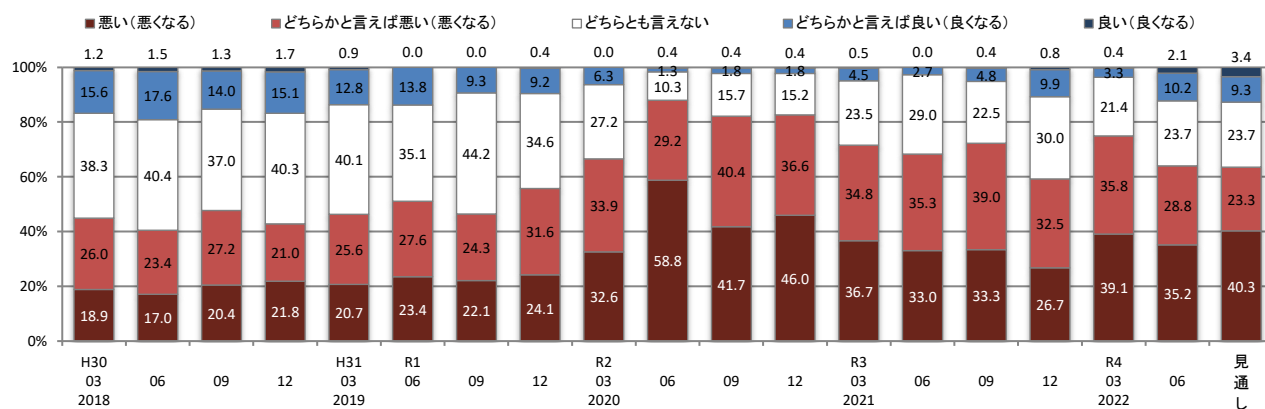
調査時期		景気判断指数			
			景気(県内)	雇用環境	物価(日用品)
3年	6月	▲ 53.2	▲ 16.4	▲ 16.1	▲ 20.7
	9月	▲ 54.6	▲ 16.7	▲ 15.1	▲ 22.8
	12月	▲ 48.8	▲ 12.4	▲ 11.0	▲ 25.4
4年	3月	▲ 59.6	▲ 18.3	▲ 13.8	▲ 27.5
4年	6月	▲ 53.5	▲ 14.1	▲ 10.2	▲ 29.2
	(前期比)	(6.1)	(4.2)	(3.6)	(▲ 1.7)
	(前年同期比)	(▲ 0.3)	(2.3)	(5.9)	(▲ 8.5)
4年	見通し	▲ 54.5	▲ 14.6	▲ 11.3	▲ 28.6
	(今回調査比)	(▲ 1.0)	(▲ 0.5)	(▲ 1.1)	(0.6)

【指数の見方】

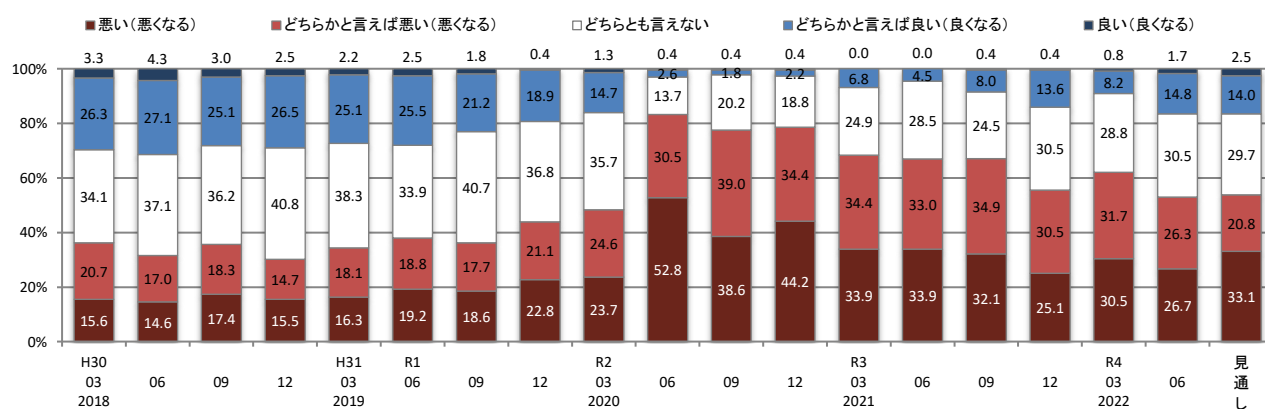
景気判断指数は景気（県内）、雇用環境、物価（日用品）の3項目の合計からなり、値は 100～▲100 の範囲をとります。指数がプラスであれば県内景気は高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば低迷していると判断します。

(2) 景気判断の推移

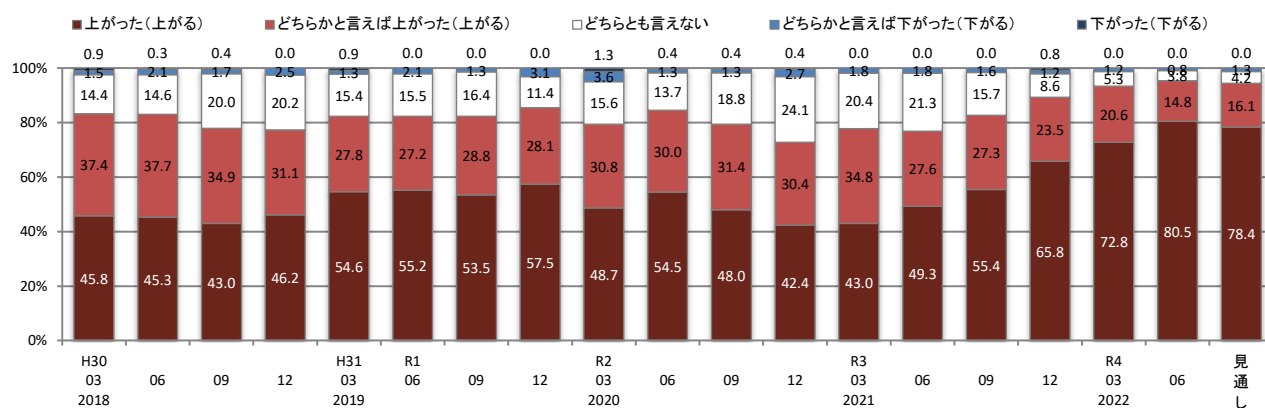
① 景気（県内）



② 雇用環境



③ 物価（日用品）



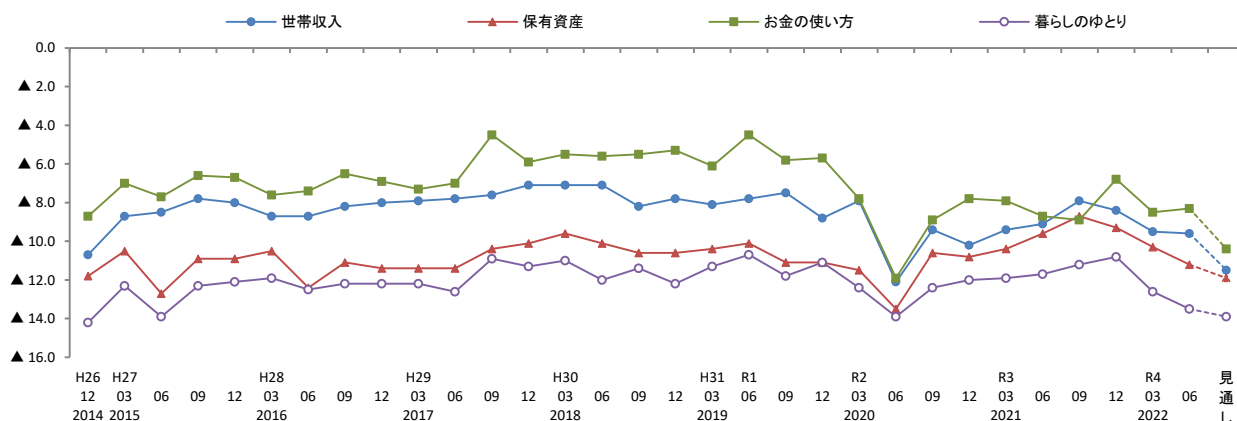
2. 暮らし向き判断

(1) 暮らし向き判断の概況

暮らし向き判断指数は▲42.6（前期比 1.7 ポイント下落）と 2 期連続で悪化となった。指数を構成する個別指数でみると、「お金の使い方」が小幅ながら改善となった一方、「世帯収入」、「保有資産」、「暮らしのゆとり」の 3 項目はいずれも小幅な悪化となった。

なお、今後の見通しについては▲47.7（今回調査比 5.1 ポイント下落）と悪化の見通しとなっている。個別指数はすべての項目で悪化が見込まれており、「世帯収入」が▲11.5（同 1.9 ポイント下落）、「保有資産」が▲11.9（同 0.7 ポイント下落）、「お金の使い方」が▲10.4（同 2.1 ポイント下落）、「暮らしのゆとり」が▲13.9（同 0.4 ポイント下落）となっている。

図表 4 暮らし向き判断指数（内訳）の推移



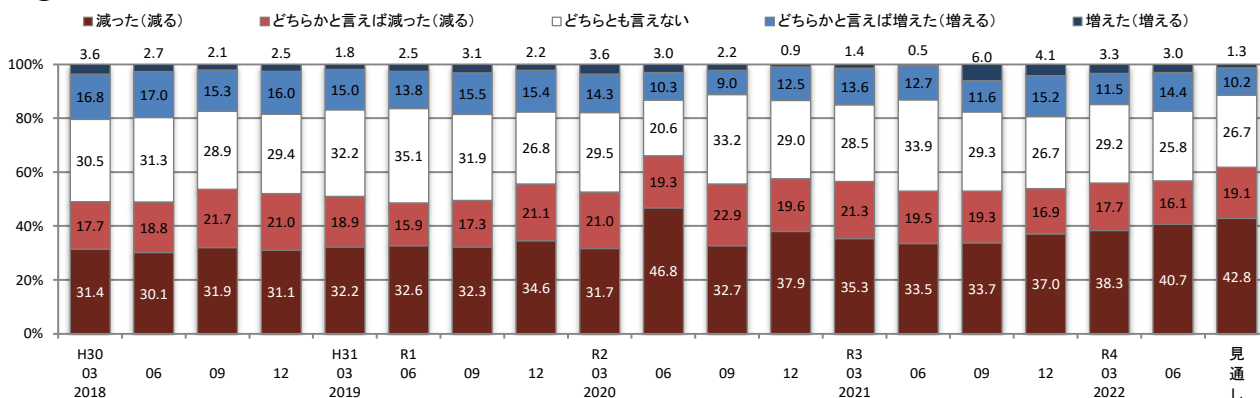
調査時期		暮らし向き判断指数				
			世帯収入	保有資産	お金の使い方	暮らしのゆとり
3年	6月	▲ 39.1	▲ 9.1	▲ 9.6	▲ 8.7	▲ 11.7
	9月	▲ 36.7	▲ 7.9	▲ 8.7	▲ 8.9	▲ 11.2
	12月	▲ 35.3	▲ 8.4	▲ 9.3	▲ 6.8	▲ 10.8
4年	3月	▲ 40.9	▲ 9.5	▲ 10.3	▲ 8.5	▲ 12.6
4年	6月	▲ 42.6	▲ 9.6	▲ 11.2	▲ 8.3	▲ 13.5
	(前期比)	(▲ 1.7)	(▲ 0.1)	(▲ 0.9)	(0.2)	(▲ 0.9)
	(前年同期比)	(▲ 3.5)	(▲ 0.5)	(▲ 1.6)	(0.4)	(▲ 1.8)
4年	見通し	▲ 47.7	▲ 11.5	▲ 11.9	▲ 10.4	▲ 13.9
	(今回調査比)	(▲ 5.1)	(▲ 1.9)	(▲ 0.7)	(▲ 2.1)	(▲ 0.4)

【指数の見方】

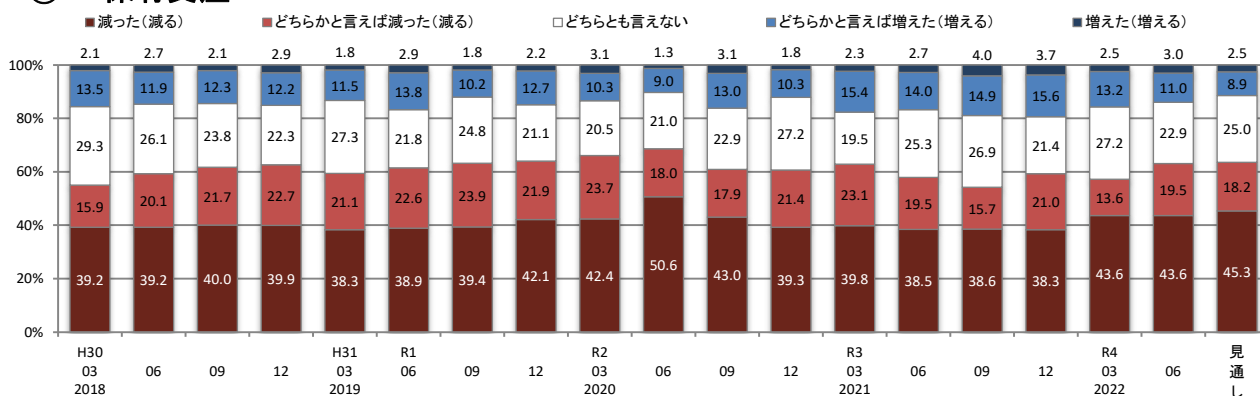
暮らし向き指数は世帯収入、保有資産、お金の使い方、暮らしのゆとりの4項目の合計からなり、値は 100 ～▲100 の範囲をとります。指数がプラスであれば暮らし向きは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば低迷していると判断します。

(2) 暮らし向き判断の推移

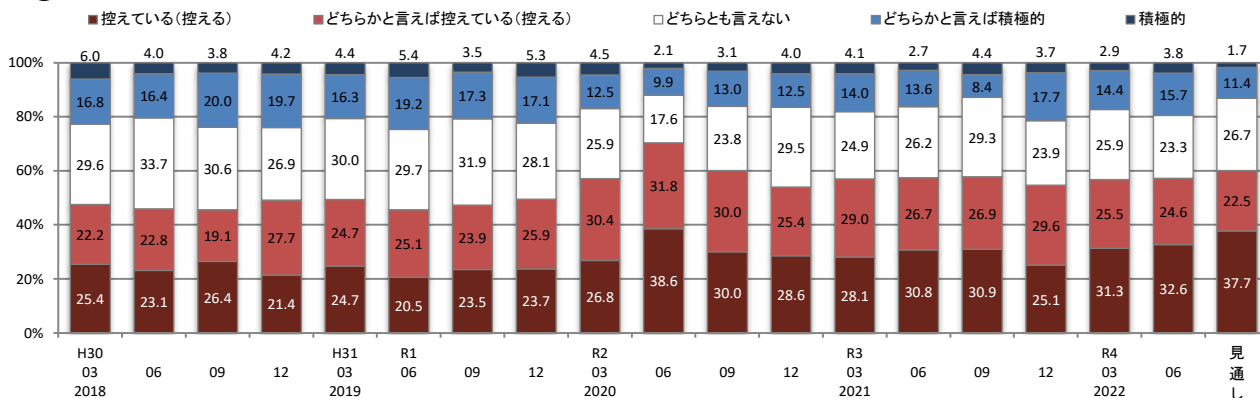
① 世帯（勤労）収入



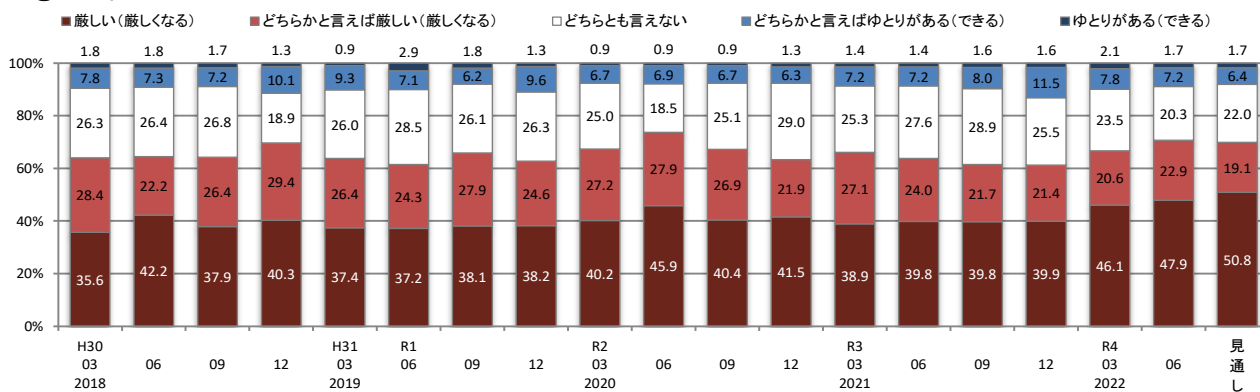
② 保有資産



③ お金の使い方



④ 暮らしのゆとり



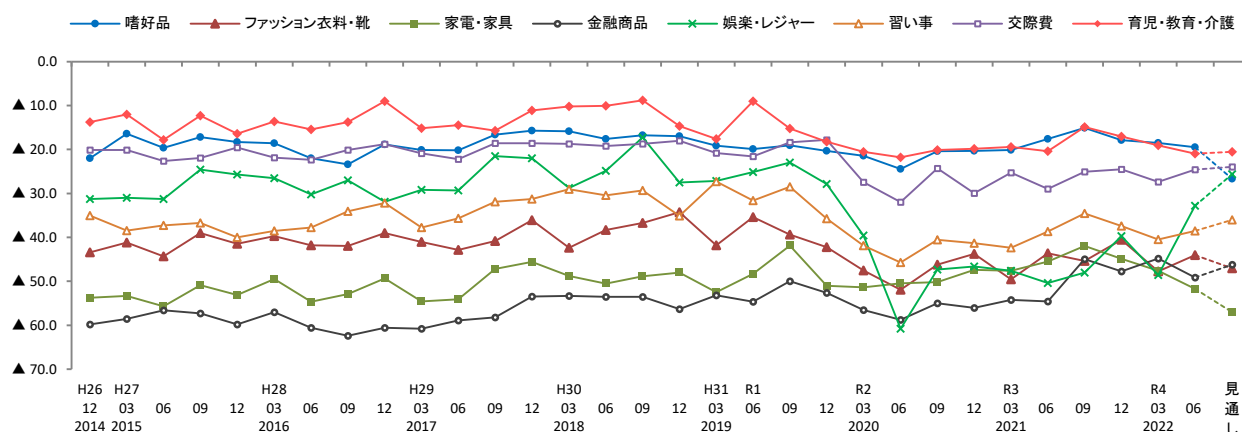
III. 支出意向

1. 支出意向DIの推移

支出意向DIの平均値は▲35.2（前期比1.6ポイント上昇）と3期ぶりの改善となった。支出意向DIを構成する8つの項目でみると、「娯楽・レジャー」が大幅に改善したほか、「ファッション・衣料品」、「交際費」、「習い事」でも改善となった一方、その他の4項目はいずれも悪化となった。

なお、今後の見通しについては▲35.4（今回調査比0.2ポイント下落）と小幅ながら悪化が見込まれている。8つの項目でみると、「娯楽・レジャー」などの5項目では改善が見込まれている一方、「嗜好品」、「ファッション・衣料品」、「家具・家電」の3項目では悪化の見通しとなっている。

図表5 支出意向DIの推移



調査時期		支出意向DI								
		平均値	嗜好品	ファッション・衣料品	家電・家具	金融商品	娯楽・レジャー	習い事	交際費	育児・教育・介護
3年	6月	▲ 37.5	▲ 17.6	▲ 43.7	▲ 45.5	▲ 54.6	▲ 50.4	▲ 38.7	▲ 29.0	▲ 20.4
	9月	▲ 33.7	▲ 15.1	▲ 45.4	▲ 42.0	▲ 45.0	▲ 48.0	▲ 34.5	▲ 25.1	▲ 14.9
	12月	▲ 33.7	▲ 17.9	▲ 40.5	▲ 44.9	▲ 47.7	▲ 39.7	▲ 37.4	▲ 24.5	▲ 17.1
4年	3月	▲ 36.8	▲ 18.5	▲ 47.8	▲ 47.6	▲ 44.8	▲ 48.6	▲ 40.5	▲ 27.4	▲ 19.1
4年	6月	▲ 35.2	▲ 19.5	▲ 44.1	▲ 51.7	▲ 49.2	▲ 32.8	▲ 38.6	▲ 24.6	▲ 21.0
	(前期比)	(1.6)	(▲ 1.0)	(3.7)	(▲ 4.1)	(▲ 4.4)	(15.8)	(1.9)	(2.8)	(▲ 1.9)
	(前年同期比)	(2.3)	(▲ 1.9)	(▲ 0.4)	(▲ 6.2)	(5.4)	(17.6)	(0.1)	(4.4)	(▲ 0.6)
4年	見通し	▲ 35.4	▲ 26.7	▲ 47.0	▲ 57.0	▲ 46.2	▲ 25.6	▲ 36.0	▲ 23.9	▲ 20.6
	(今回調査比)	(▲ 0.2)	(▲ 7.2)	(▲ 3.0)	(▲ 5.3)	(3.0)	(7.2)	(2.5)	(0.6)	(0.4)

【DI値の見方】

各項目とも、現状判断についてそれぞれDI値を算出する。DI値とは、Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）の略で、算出方法は次の通り。

例) 嗜好品DI値

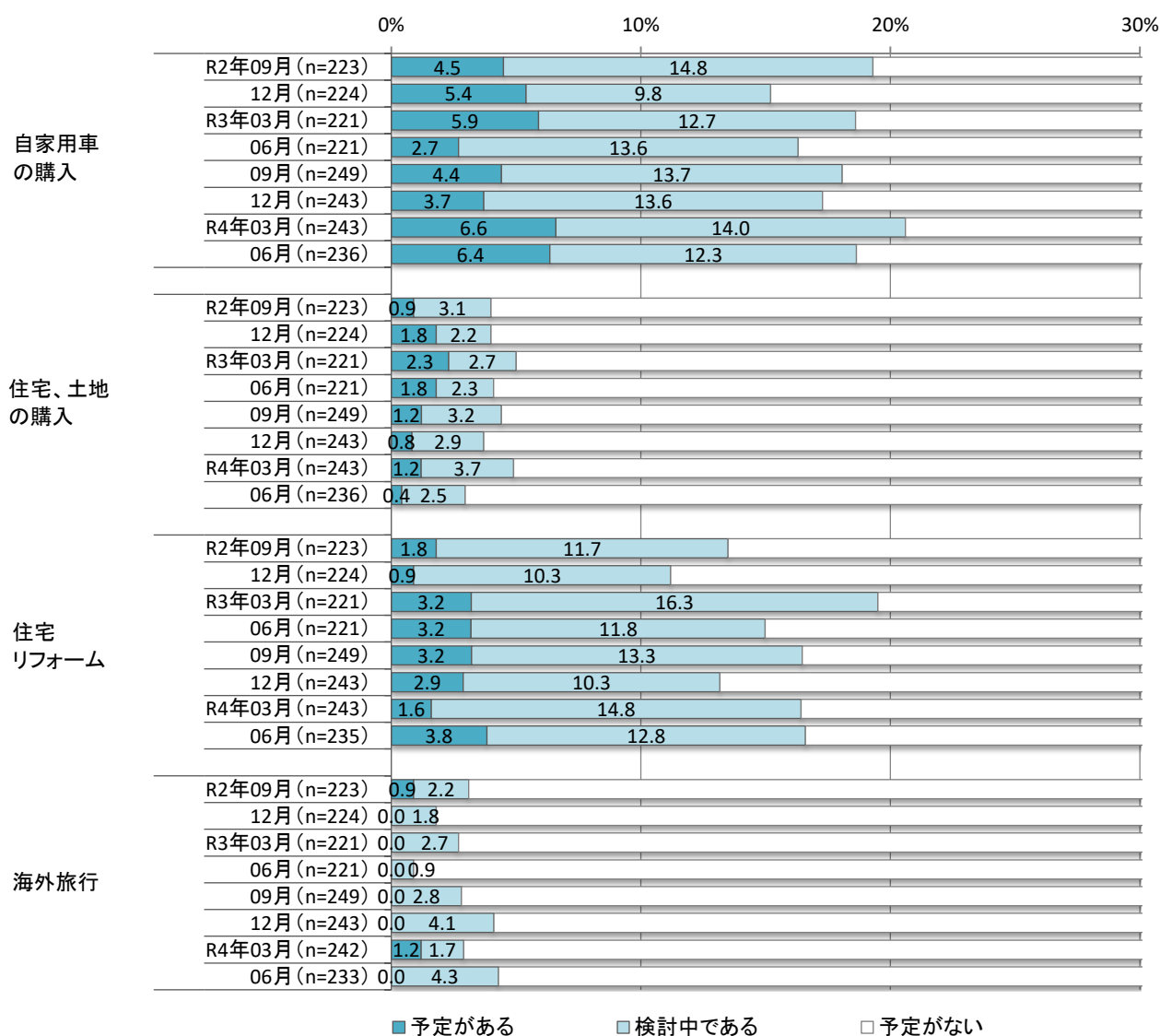
＝（「1. 意欲的である」と回答した世帯の割合×1.0＋「2. どちらかと言えば意欲的である」と回答した世帯の割合×0.5）－（「3. どちらかと言えば控えている」と回答した世帯の割合×0.5＋「4. 控えている」と回答した世帯の割合×1.0）

2. 支出意向（大きな買い物）の推移

大きな買い物の支出意向をみると、「予定がある」と回答した世帯の割合は、「住宅リフォーム」では3.8%（前期比2.2ポイント上昇）と上昇となった一方、「自家用車の購入」では6.4%（同0.2ポイント低下）、「住宅、土地の購入」では0.4%（同0.8ポイント低下）、「海外旅行」では0.0%（同1.2ポイント低下）と3項目では低下となった。

大きな買い物（支出）に前向きな世帯（「予定がある」に「検討中である」を合わせた世帯）の割合では、「住宅リフォーム」と「海外旅行」では上昇となった一方、「自家用車の購入」と「住宅、土地の購入」では低下となった。

図表6 支出意向（大きな買い物）の推移

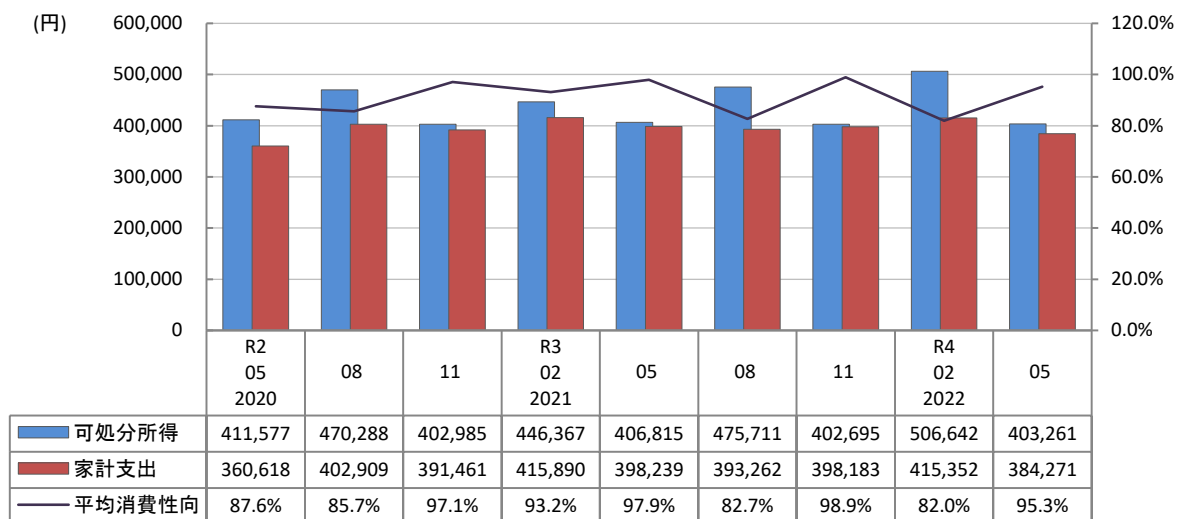


IV. 家計簿調査

図表7 令和4（2022）年5月の家計簿（236世帯）

調査項目		調査年月		R3年 5月	R4年 2月	R4年 5月	(単位:円)	
							前期比	前年同期比
給与	世帯主の定例給与《支給額》			332,407	335,449	334,681	▲ 768	2,274
	世帯主の臨時給与《支給額》			12,722	1,220	10,403	9,183	▲ 2,319
	A.世帯主の給与《支給額》			345,129	336,669	345,084	8,415	▲ 45
	世帯員の定例給与《支給額》			108,774	114,885	114,543	▲ 342	5,769
	世帯員の臨時給与《支給額》			1,073	814	4,284	3,470	3,211
	B.世帯員の給与《支給額》			109,847	115,699	118,827	3,128	8,980
	世帯収入合計《支給額》(A+B)			454,976	452,368	463,911	11,543	8,935
収入（手取り額）	世帯主の定例給与《手取り額》			255,644	255,042	255,270	228	▲ 374
	世帯主の臨時給与《手取り額》			9,197	780	8,416	7,636	▲ 781
	C.世帯主の勤労収入合計《手取り額》			264,841	255,822	263,686	7,864	▲ 1,155
	世帯員の定例給与《手取り額》			89,586	93,548	93,621	73	4,035
	世帯員の臨時給与《手取り額》			874	679	3,553	2,874	2,679
	D.世帯員の勤労収入合計《手取り額》			90,460	94,227	97,174	2,947	6,714
	世帯勤労収入合計《手取り額》(C+D)			355,301	350,049	360,860	10,811	5,559
	1. 公的年金給付(老齢、障害、遺族年金)			13,344	38,103	9,564	▲ 28,539	▲ 3,780
	2. 保険給付金(医療、介護、失業保険)			747	1,835	1,784	▲ 51	1,037
	3. 各種手当(児童手当、障害者手当など)			1,824	9,595	1,271	▲ 8,324	▲ 553
	4. 利息、株式配当、投資分配金			759	846	1,918	1,072	1,159
	5. 事業収入(個人事業、農林水産業など)			1,242	369	104	▲ 265	▲ 1,138
	6. 不動産収入(駐車場、アパート家賃など)			2,466	4,049	1,716	▲ 2,333	▲ 750
	7. 有価証券売却・解約金(株、投資信託など)			12,741	412	0	▲ 412	▲ 12,741
	8. 不動産売却(土地、住宅、マンションなど)			0	144	636	492	636
	9. 中古品売却(リサイクルショップなど)			420	201	386	185	▲ 34
	10. 保険満期返戻金			226	0	14,110	14,110	13,884
	11. 保険一時金(生命保険、損害保険など)			1,561	62	1,008	946	▲ 553
	12. 相続、贈与、退職金			0	89,630	0	▲ 89,630	0
	13. 祝金、謝礼金、香典など			4,023	2,755	1,165	▲ 1,590	▲ 2,858
	14. 身内からの仕送り			1,810	1,737	1,619	▲ 118	▲ 191
	15. 借入れ(カードローン、キャッシング)			4,717	1,988	2,620	632	▲ 2,097
	16. その他			5,634	4,867	4,500	▲ 367	▲ 1,134
	E. その他収入(控除後)			51,514	156,593	42,401	▲ 114,192	▲ 9,113
	I. 収入計(C+D+E)			406,815	506,642	403,261	▲ 103,381	▲ 3,554
支出	1. 食費(飲食会費は含まない)			58,874	58,035	58,010	▲ 25	▲ 864
	2. 住居費(家賃、駐車場、修繕)			11,373	13,796	11,497	▲ 2,299	124
	3. 水道・光熱費(電気、ガス、上下水道、灯油など)			28,102	44,532	31,888	▲ 12,644	3,786
	4. 生活用品(生活雑貨、家事消耗品など)			10,797	11,535	11,667	132	870
	5. 被服・装飾費(衣服、アクセサリ等)			9,877	9,299	10,071	772	194
	6. 医療・介護・理美容(通院、医薬品など)			11,825	10,819	10,834	15	▲ 991
	7. 交通費1(バス、鉄道、飛行機、高速道路料金など)			2,533	3,490	4,203	713	1,670
	8. 交通費2(ガソリン代)			15,268	17,769	16,792	▲ 977	1,524
	9. 自動車関連費用(車検、メンテナンス、タイヤなど)			14,568	26,945	9,664	▲ 17,281	▲ 4,904
	10. 通信費(電話、新聞、受信料、プロバイダー料金など)			22,567	21,491	20,911	▲ 580	▲ 1,656
	11. 教育費(授業料、教材費、学習塾、部活費用など)			22,938	15,929	17,556	1,627	▲ 5,382
	12. 育児費(子ども用品、保育園、幼稚園など)			2,164	3,674	2,031	▲ 1,643	▲ 133
	13. 交際費(飲食会費、贈答品、冠婚葬祭費など)			13,576	13,652	13,916	264	340
	14. 娯楽、趣味(旅行、レジャー、映画鑑賞など)			5,616	6,816	9,616	2,800	4,000
	15. 習い事(英会話、料理教室、スポーツクラブなど)			2,150	2,445	3,938	1,493	1,788
	16. 高額商品(パソコン、家電、家具、インテリアなど)			13,873	6,230	7,371	1,141	▲ 6,502
	17. 金融商品1(株、国債、外貨、金など)			10,982	4,038	1,382	▲ 2,656	▲ 9,600
	18. 金融商品2(投資信託、変額・定額年金保険)			12,383	9,461	11,074	1,613	▲ 1,309
	19. 借入返済1(住宅ローン)			27,364	38,876	27,944	▲ 10,932	580
	20. 借入返済2(自動車、学資、カードローン)			11,450	18,718	10,978	▲ 7,740	▲ 472
	21. 税金、各種保険料支払い(給与天引き以外)			40,375	31,682	53,955	22,273	13,580
	22. 身内への仕送り(学生など)			18,071	12,913	9,572	▲ 3,341	▲ 8,499
	23. 小遣い、その他			31,513	33,207	29,401	▲ 3,806	▲ 2,112
II. 支出計				398,239	415,352	384,271	▲ 31,081	▲ 13,968
平均消費性向(支出計÷収入計×100)				97.9%	82.0%	95.3%	13.3%	▲ 2.6%
平均貯蓄性向(1－平均消費性向)				2.1%	18.0%	4.7%	▲ 13.3%	2.6%

図表 8 家計の収支と平均消費性向の推移



家計簿調査によれば、収入面では可処分所得（収入の手取り額）が 403 千円となり、前年同期と比べて 4 千円の減額となった。勤労収入では、「世帯主の勤労収入合計（手取り額）」が前年同期比で 1 千円減少した一方、「世帯員の勤労収入合計（手取り額）」が 7 千円の増加となり、これを合わせた「世帯勤労収入合計（手取り額）」は 6 千円増加の 361 千円となった。「その他収入（控除後）」は 42 千円で 9 千円減額となり、前年同期と比べて増減額の大きな項目は、「保健満期返戻金」が 14 千円の増加となった一方、「有価証券売却・解約金（株、投資信託など）」では 13 千円の減少となった。

支出面では支出合計が 384 千円となり、前年同期比で 14 千円の減額となった。前年同期と比べて増減額の大きな項目は、「税金、各種保険料支払い（給与天引き以外）」が 14 千円の増加となった一方、「金融商品 1（株、国際、外貨、金）」では 10 千円の減少となった。

この結果、平均消費性向（家計支出/可処分所得）は 95.3%（前年同期比 2.6 ポイント低下）となった。

V. 特別調査

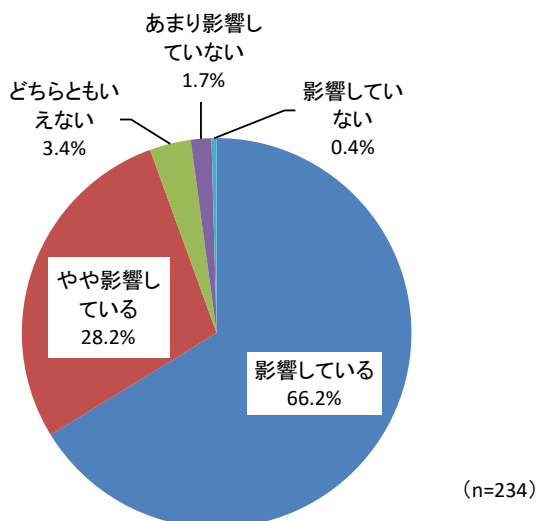
1. 商品の値上げによる家計への影響について

(1) 商品・サービスの値上げの家計への影響について

商品・サービスの値上げが家計にどの程度影響しているかについて尋ねたところ、「影響している」が 66.2%、「やや影響している」が 28.2%となり、これを合わせた「家計に影響している」と回答した世帯は 94.4%と、全体の 9 割以上に達した。

一方、「影響していない」に「あまり影響していない」を合わせた「家計に影響していない」と回答した世帯は 2.1%と極めて低い割合となった。

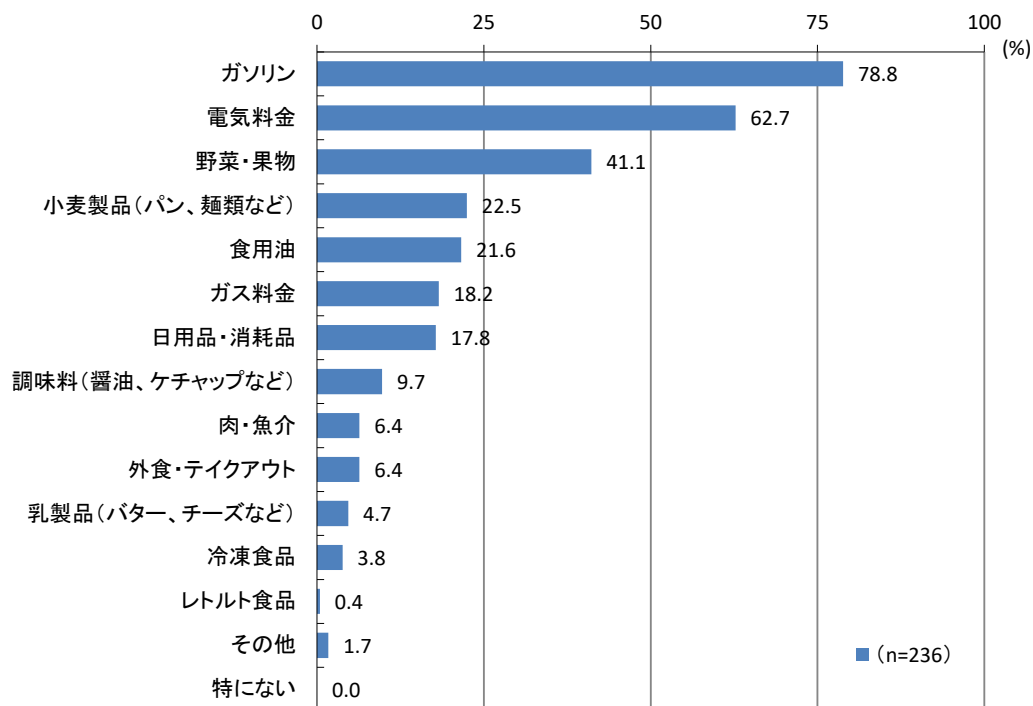
図表 9 商品・サービスの値上げの家計への影響



(2) 値上がりを特に負担に感じている商品・サービスについて

値上がりを特に負担に感じたり、気になったりしている商品・サービスについて尋ねたところ（回答は 3 つまで）、「ガソリン」の割合が 78.8%で最も高く、次いで「電気料金」が 62.7%で続き、以下は「野菜・果物」（41.1%）、「小麦製品（パン、麺類など）」（22.5%）、「食用油」（21.6%）等の順となり、総じてみればエネルギー価格や食料品価格上昇の影響が色濃くうかがえる結果となった。

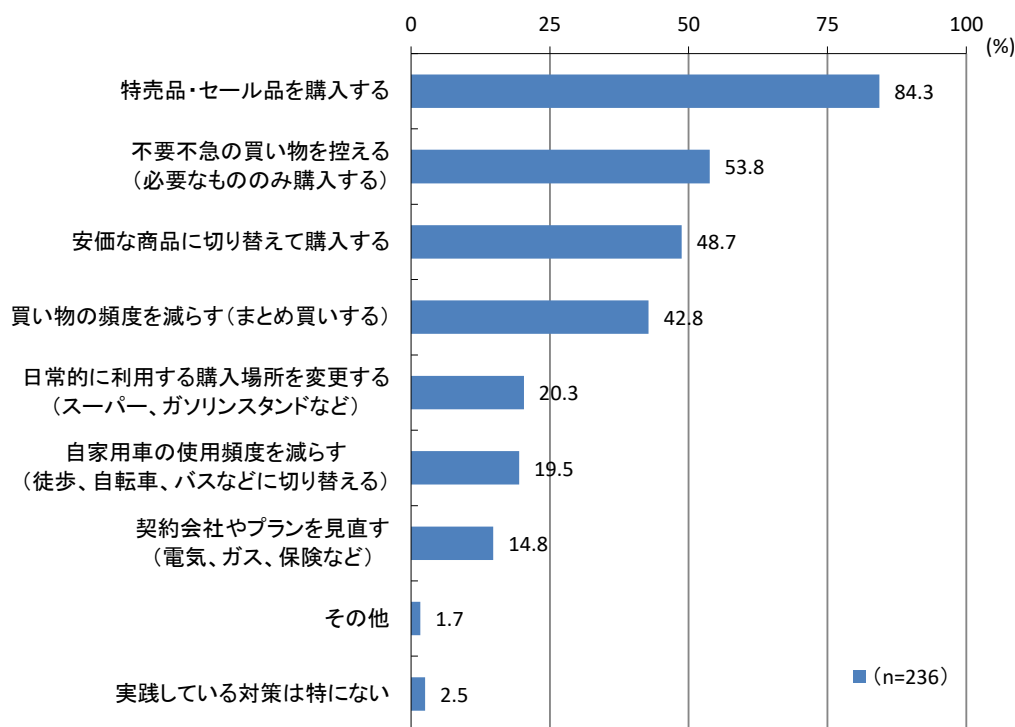
図表 10 値上がりを特に負担に感じている商品・サービス



(3) 値上げへの対策として実践していることについて

商品・サービスの値上げへの対策として実践していることについて尋ねたところ（複数回答）、「特売品・セール品を購入する」の割合が84.3%で突出して高く、これに「不要不急の買物を控える（必要なもののみ購入する）」（53.8%）が5割台、「安価な商品に切り替えて購入する」（48.7%）と「買い物の頻度を減らす（まとめ買いする）」（42.8%）が4割台で続いた。

図表 11 値上げへの対策として実践していること



VI. 調査の概要

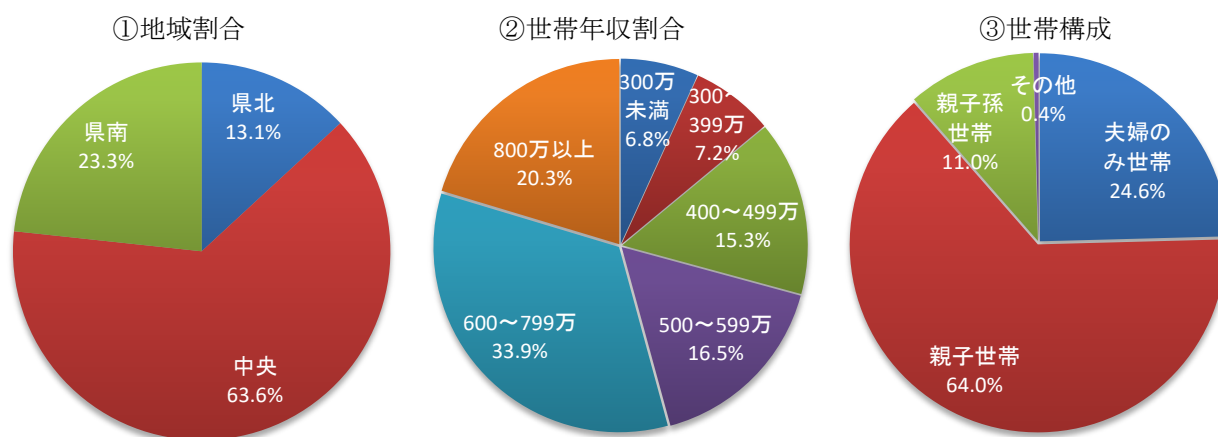
1. 調査の目的

秋田県民の暮らし向きや今後の見通しについて時系列的に捉えるとともに、具体的な商品やサービスに対する支出動向を把握することにより、景気判断等の基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査の内容

- ◆ 専属モニターを利用したアンケート調査
- ◆ モニター世帯数：258 世帯 有効回答数：236 世帯 回答率：91.5%

3. 回答モニター属性



4. 調査の対象者

秋田県内に在住する勤労者（サラリーマン）世帯（世帯人数2人以上の世帯）

5. 調査期間

令和4（2022）年6月1日（水）～15日（水）

6. 地域区分

地域名	対象となる市町村名
県北	大館市、能代市、北秋田市、鹿角市、三種町、八峰町、小坂町、藤里町、上小阿仁村
中央	秋田市、由利本荘市、潟上市、男鹿市、にかほ市、五城目町、八郎潟町、井川町、大潟村
県南	横手市、大仙市、湯沢市、仙北市、美郷町、羽後町、東成瀬村

<お問い合わせ先>

株式会社 フィデア情報総研 地域政策コンサルティング部（秋田事業所） 佐藤／後藤

秋田事業所

〒010-0001 秋田県秋田市中通3-1-41 北都銀行本店3F
Tel：018-837-1727 Fax：018-834-5508

山形支社

〒990-0043 山形県山形市本町1-4-21 荘銀山形ビル8F
Tel：023-626-9017 Fax：023-626-9038 E-mail：kenkyuu@fir.co.jp
URL：https://www.fir.co.jp/